教育・研究の質的強化など5項目重点に

07年度学校法人専修大学決算

学校法人専修大学の2007年度決算は、5月28日開催の理事会・評議員会で承認され、確定した。

07年度の事業計画は、21世紀ビジョン「社会知性（Socio-Intelligence）の開発」を達成するために、「学生を基本に据えた大学づくり」を基本理念とし、「教育・研究の質的強化」「経営基盤の強化」「社会との連携」「広報活動の強化」「将来計画の検討」の5項目を重点事項に据え策定した。計画の推進にあたっては、諸機関から「中間報告」の提出を求め、周知共有を図ることで進捗管理を行い、教育内容の改善強化、就学環境の質的充実および先進的な広報活動等を積極的に遂行した（詳細な事業報告についてはホームページをご覧ください）。

現在、大学には個性と特色を一層明確化するための改革が求められ、さらに教育の質、学生の質の保証が、社会から厳しく問われている。本学は、「大学とはなにか」という根本的問題を見失うことなく、大学改革を推し進めている。

専修大学・石巻専修大学・専修大学北海道短期大学は、130年に亜んとする歴史と伝統を礎として、将来の発展を切り拓くために、08年度においても①学生の質を保証しうる教育、②積極的な知的発信、③健全な財政基盤の構築に取り組み、オール専修の力を結集させ、大学の活力を社会に示していく。

決算の概要

1 資金収支計算書

(1)収入の部

収入の部では、当年度収入合計が予算比2・08%増の286億380万円（前年度比では、3・48%の減）となり、前年度繰越支払資金を加えた収入の部合計では、予算比1・63%増の361億6614万円となっている（同3・03%の減）。

①学生生徒等納付金収入は、予算比0・37%増の207億1955万円（前年度比では0・04%の減）。最終在籍者数が、3大学全体では、2203人。前年度比で石巻専修大学、短大とも減少したものの、専修大学では増加したため、全体では28人の増加となっている。

②手数料収入は、予算比12・42%増の10億7529万円（同1・83%の増）。このうち、入学検定料収入は、予算比12・56%増の10億3452万円（同2・44%の増）。差異は、専修大学の入学志願者数を予算では厳しく見込んだことによる。

③寄付金収入は、予算比60・31%減の1億5453万円（同21・94%の減）。このうち、特別寄付金収入は、予算比64・25%減の1億2726万円。一般寄付金収入（07年度入学生の父母等による寄付金）は、予算比18・35%減の2727万円となっている。

創立130年記念事業資金募金活動の3年目であったが、厳しい結果となっている。

④補助金収入は、予算比0・82%減の21億3741万円（同5・47%の減）。このうち、国庫補助金収入は、予算比0・84%減の21億98万円（同5・49%の減）。内訳は、経常費補助金が19億5586万円（同5・11%の減）、研究設備補助金が1056万円、教育研究装置補助金が1億2900万円、施設高度化利子助成金が506万円、大学改革推進等補助金が50万円となっている。

⑤資産運用収入は、予算比3・63%増の11億6827万円（同26・30%の減）。このうち、受取利息・配当金収入は、予算比3・76%増の10億8350万円（同22・26%の減）で、差異は主として銀行預金利息の増による。

⑥資産売却収入は、有価証券売却収入が投資信託の償還により3億円の決算額となっている。

⑦事業収入は、予算比0・68%減の4億7250万円（同104・37%の増）。このうち、補助活動事業収入において、従来の寮特別会計、セミナーハウス特別会計及び相馬記念会館特別会計を当年度から大学会計に組入れたこと等により、前年度比で大幅増となっている。

⑧雑収入は、予算比24・26%増の6億1540万円（同5・75%の減）。このうち、退職金財団交付金収入は、予算比24・62%増の5億2872万円で、差異は教職員の退職者増による。

⑨前受金収入は、08年度入学者の入学手続時の納入学費（翌年度の学生生徒等納付金収入となる）で、46億9067万円。その他の収入は、第2号基本金引当資産（生田校舎施設設備充実引当資産）からの繰入収入、前期末未収入金収入等で24億8307万円。資金収入調整勘定（収入の振替控除科目）は、期末未収入金及び前期末前受金で52億1292万円。

(2)支出の部

支出の部では、当年度支出合計が予算比1・68%減の287億7万円（前年度比では3・48%の減）で、次年度繰越支払資金は、翌年度の収入となる前受金収入を含み74億6607万円となっている（同1・27%の減）。

①人件費支出は、予算比1・02%増の141億7599万円（同1・16%の減）。差異は、教職員の退職金支出の増等による。

②教育研究経費支出は、予算比2・38%減の65億4675万円（同10・29%の増）。予算比増減の主なものの決算額、要因等は以下のとおり。

・**図書資料費支出**：2億4237万円（1010万円の増）
洋雑誌前払金の回収等の増

・**印刷製本費支出**：2億5912万円（2621万円の減）
各学部論集印刷費、入試問題印刷費、各種講座関連印刷費等の減

・**光熱水費支出**：6億4235万円（1834万円の増）
生田10号館新築による電力使用量、原油高による重油・灯油代等の増

・**旅費交通費支出**：2億4378万円（3792万円の減）
教育研究業務出張旅費、在外研究費、教員個人研究費等の減

・**学生福利費支出**：5768万円（1038万円の減）
各留学プログラム補助、保健費等の減

・**奨学費支出**：3億705万円（1034万円の減）
家計急変奨学生等の申請者数の減

・**補助費支出**：2億4680万円（1037万円の減）
学生団体課外活動補助金、大学院生図書購入費・コピー援助費等の減

・**修繕費支出**：3億3194万円（1026万円の増）
生田10号館新築、神田学生用トイレ改修工事の科目振替等の増

・**委託費支出**：18億2959万円（5670万円の減）
コンピュータシステム開発費、各種講座委託費等の減

・**謝礼費支出**：8455万円（2370万円の減）
各種講座講師謝礼費、学部授業科目外部講師謝礼費等の減

③管理経費支出は、予算比4・56%減の19億9554万円（同25・60%の増）。
予算比増減の主なものの決算額、要因等は以下のとおり。

・**印刷製本費支出**：1億3192万円（1136万円の減）
学生募集関連印刷費、学内広報紙印刷費等の減

・**旅費交通費支出**：7355万円（1247万円の減）
教育研究以外の業務出張旅費等の減

・**委託費支出**：4億5751万円（2096万円の減）
コンピュータシステム開発費、入試関連資料等発送委託費、各所管派遣業務委託費等の減

・**広告費支出**：7億139万円（3815万円の減）
学生募集のための新聞、雑誌、交通機関広告等の減

・**雑費支出**：4187万円（1404万円の増）
新潟県中越沖地震被災者入学検定料免除（特別措置）に伴う負担額、大学入試センター試験利用前期入学試験合否判定ミス対応補償金等の増

④借入金等利息支出は、予算比0・48%減の15億291万円。その他の借入金等利息支出において、資金運用取引解約金の決算額が14億6348万円となっている。

⑤借入金等返済支出は、予算どおりの返済で2億776万円。

⑥施設関係支出は、予算比4・86%減の28億4852万円（同5・82%の増）。このうち、建物支出は、予算比6・66%減の25億5726万円で、差異は生田10号館新築に伴う各科目への振替額。

⑦設備関係支出は、予算比4・76%増の8億5462万円（同106・23%の増）。このうち、教育研究用機器備品支出は、予算比6・19%増の5億2352万円で、差異は主として生田10号館新築に伴う科目振替による設備品の増。また、図書支出は、予算比2・12%増の2億5188万円で、差異はオープン・リサーチ・センター整備事業洋書購入費等の増。

※⑥⑦の主な内容については、後記の〔主な施設設備等整備事項〕に記載。

⑧資産運用支出は、予算どおりの支出で4億8996万円。このうち、退職給与引当資産への繰入支出及び法人基金準備資産への繰入支出については、計画による繰入額。

⑨その他の支出は、前期末未払金支払支出、前払金支払支出等で11億7391万円。予備費の使用額はない。また、資金支出調整勘定（支出の振替控除科目）は、期末未払金及び前期末前払金で10億9594万円。

〔主な施設設備等整備事項〕

〈専修大学〉
①生田10号館（130年記念館）竣工②神田・生田新教育研究用コンピュータシステム稼動③神田教室棟トイレ改修④神田立体駐車場建替え⑤神田隣接地購入⑥生田教員室移転⑦生田受変電設備更新⑧生田教室照明器具更新⑨生田中央監視設備更新

〈石巻専修大学〉
①自動車工学センター実習用コンピュータ計測自動車走行試験装置及び車輌診断装置購入②建物防水工事・外壁補修③実験用機器購入④学生食堂厨房機器購入⑤統合型事務系コンピュータシステム導入

〈専修大学北海道短期大学〉
①コンピュータシステム管理室空調機設置②セベック会館食堂改修及びテーブル・椅子購入③汚水桝配管及び雨水桝補修④実験・実習用機器購入

2 消費収支計算書

※前記の資金収支計算書と共通の科目があるので、消費収支計算書特有のものについて説明。

(1)消費収入の部

消費収入の部では、帰属収入合計（学校法人の負債とならない収入）が予算比0・67%増の265億7766万円となった〔前年度比では1・30%（3億5044万円）の減〕。基本金組入額合計が、予算比15・18%減の16億8780万円（同33・01%の減）となり、消費収入の部合計は予算比1・96%増の248億8986万円〔同1・97%（4億8109万円）の増〕となった。

基本金組入額合計の内訳

第1号基本金　34億6080万円（当年度取得資産及び借入金返済等の組入額）

第2号基本金　18億円の振替差額（生田校舎施設設備充実引当資産の振替差額）

第3号基本金　当年度組入額なし（学術奨励基金引当資産等の組入額）

第4号基本金　2700万円（恒常的に保持すべき資金として定められた額の組入額）

①寄付金は、予算比28・84%減の3億8923万円（前年度比では6・16%の減）。
この中には、現物寄付金等が含まれている。

・内訳
受贈および編入図書　2億1861万円
その他の受贈資産　1607万円

②資産売却差額の決算額はない。

(2)消費支出の部

消費支出の部では、消費支出の部合計が予算比0・75%減の2696億3576万円（前年度比では8・56%（21億2403万円）の増）。

①人件費は、予算比1・02%増の141億7599万円（同1・16%の減）で、退職給与引当金繰入額8億2665万円を含んでいる。

②教育研究経費は、予算比1・78%減の88億6083万円（同7・48%の増）で、減価償却額23億1408万円を含んでいる。

③管理経費は、予算比4・01%減の22億4327万円（同22・74%の増）で、減価償却額2億4772万円を含んでいる。

④資産処分差額は、固定資産処分差額で、予算比74・90%増の1億5274万円（同56・60%の減）。

◇固定資産処分差額内訳
建物　7451万円（神田立体駐車場建替に伴う4号館の解体、生田10号館建設に伴う野球場更衣室の解体等の建物及び建物付属設備処分差額）
構築物　4228万円（生田野球場構築物処分差額）
機械装置　532万円（神田立体駐車場等の機械装置処分差額）
教育研究用機器備品　2254万円（2137点）
管理用機器備品　553万円（28点）
図書　219万円（787冊）
車両　37万円（1台）

（3面に続く）